

|         |  |
|---------|--|
| 氏名      | 空間 美智子   |
| 学位の種類   | 博士 (文学)  |
| 学位記番号   | 第 5592 号   |
| 学位授与年月日 | 平成 23 年 3 月 24 日   |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項   |
| 学位論文名   | 報酬の価値割引から見た自己制御の発達の研究                                    |
| 論文審査委員  | 主査教授 伊藤 正人                      副査教授 池上 知子<br>副査教授 湯浅 恭正 |

### 論文内容の要旨

子どもにとって自己制御を獲得することは、社会化における重要な側面の一つである。これまでの自己制御の発達の研究は、満足の遅延パラダイムと選択行動研究パラダイムの2つに大別される。選択行動研究パラダイムでは、1980年代以降、自己制御の基礎にあると想定される遅延時間による報酬の価値割引（遅延割引）過程について実証的な研究が行われている。本研究は、遅延割引の観点から、自己制御の発達の变化について検討することを目的とした。遅延割引を測定する方法を用いることで、これまでに別々のパラダイムで明らかにされた自己制御の発達に関する知見を、統一的に扱える可能性がある。また、自己制御の発達の变化を遅延割引の変化として定量的に扱うことができ、教育や臨床現場に応用されることが期待される。

研究1および研究2では、新たに開発した就学児用遅延割引質問紙を用いて、6歳児から12歳児における遅延割引の発達の变化について検討した。この結果、遅延割引は年齢が上がるにつれて低下することが明らかになった。新たに開発した就学児用遅延割引質問紙は、就学児における自己制御の発達の变化を検討する方法として適用可能であることが示された。このような研究の展開として、研究3では、実験的手法を用いて6歳児以前の就学前児における遅延割引の発達の变化について検討した。さらに、研究4では、研究3の手続きを応用し、自閉症児を対象とした自己制御訓練を試みた。これらの結果、実験的手法を用いた場合でも、遅延割引の発達の变化を捉えられること、さらに、遅延割引を測定する実験手続きは、自己制御を獲得させるための訓練として有用であることが示された。

本研究の結果から、就学児における遅延割引の発達の变化は、ルール支配行動の獲得過程として以下のような3つの時期に分けて解釈することができる。ルール支配行動とは、自発された行動の後、一定の遅延時間を経て呈示される報酬により維持される行動である。6歳児から7歳児（第1期）は、ルール支配行動を十分に獲得していないが、8歳児から9歳児（第2期）頃になると、しつけや教育として示される外的基準に従いルール支配行動を示すようになる。10歳児から12歳児（第3期）頃には、それまでの直接的な経験に基づいたルール支配行動を示すようになると考えられる。本研究では、これまで明らかにされていなかった就学児の自己制御の発達の变化を、遅延割引の変化として体系的に捉えたことで、上記のような新しい仮説モデルを提案することができた。本研究は、子どもの社会化に関する研究および応用の今後のさらなる展開に向け、礎となる枠組みを提供した。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、報酬を得るまでの待ち時間により、報酬の主観的価値が減少する「価値割引」の現象から自己制御の発達の变化を検討したものである。これまで組織的な研究がされていない、就学児における自己制御の獲得過程を明らかにするための小学生用質問紙の開発を通して得られた調査研究と実験的研究の成果をもとに、就学児における自己制御の獲得過程のモデルを提案している。

導入部の第1章「はじめに」では、「自己制御」という現象の定義と発達心理学における研究課題が整理され、本論文がどのような問題に焦点を当てるのかを明らかにしている。第2章「自己制御の発達の研究」では、これまでの実験的研究が取り上げられ、実験手続きの詳細な分析と結果の評価がなされている。第3章「自己制御と遅延による報酬の価値割引」では、自己制御の基礎にあると考えられている遅延される報酬の価値割引に関するこれまでの先行研究から明らかにされた双曲線関数的な割引過程を前提とすることの妥当性が論述されている。さらに、ここでは遅延割引を測定するためにこれまでに用いられてきた質問紙法や実験的方法が取り上げられ、本論文で用いられる方法の効

用と限界が明らかにされている。

第4章「就学児を対象とした調査研究（研究Ⅰ）」では、就学児（小学生）を対象とした質問紙による価値割引を測定するための、質問紙開発の手順と実際に適用した質問紙によるデータの解析が論じられている。研究Ⅰの結果、主観的等価点データに双曲線関数モデルを当てはめて求められた割引率は、年齢が上がるにつれて低下すること、男児の方が女児より高いことが明らかにされた。方法論的な検討課題は残してはいるものの、これらの事実は、これまでの自己制御の発達に関する議論に強力なデータの裏づけを与えるものといえ、高く評価することができる。第5章「就学前児を対象とした実験研究とその応用（研究Ⅱ）」では、質問紙法という言葉の理解が前提となる方法の限界を解決する方法として実験的な方法が用いられている。ここでは、就学前児と発達障害児（自閉症児）を対象に、選択行動研究の手続きによる主観的等価点の測定と、この方法を自閉症児の自己制御の獲得訓練に適用する試みが行われた。このような試みは、言葉の獲得が十分ではない発達障害児の研究に寄与するものとして高く評価できる。

第6章「総合考察」では、第4章と第5章の実験から得られた就学児における自己制御の発達過程について、新たな行動分析学的枠組みに基づく仮説モデルが提案された。このモデルは、行動の直後に呈示される報酬により維持される随伴性支配行動ではなく、遅延時間後に呈示される報酬によって維持されるルール支配行動を前提としたものである。本論文では、就学児の自己制御の発達の变化を組織的にとらえることができたことにより、データの裏づけのある新たな解釈を提起したことは、高く評価することができる。

このように、本論文は、これまで十分な検討が行われていなかった就学児の自己制御の発達の变化を新たに開発した質問紙を適用することにより明らかにし、方法論的検討は残るものの、就学児の自己制御に関する研究を進展させ、また、価値割引研究にも一つの方向を示唆するものとして、優れた論考となっているといえる。本論文は、大阪市立大学博士（文学）の学位を授与するに値するものと認められる。